

# 2020 年度 事業内容

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

## 第 1 組織・運営活動

項 目	内 容
<b>2020 年度第 1 回 (第 27 回)理事会</b>	2020 年 5 月 19 日 (火) 【書面表決】
<b>議決事項</b>	第 1 号議案 2019 年度事業報告書 第 2 号議案 2019 年度決算書及び監査報告書 第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書 第 4 号議案 職員就業規程の制定 第 5 号議案 職員給与規程の改正 第 6 号議案 2020 年度第 1 回 (第 15 回) 評議員会の招集
<b>報告事項</b>	第 1 号報告 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告
<b>2020 年度第 1 回 (第 16 回)評議員会</b>	2020 年 6 月 1 日 (月) 【書面表決】
<b>報告事項</b>	第 1 号報告 2019 年度事業報告 第 2 号報告 2019 年度決算報告書及び監査報告書 第 3 号報告 公益目的支出計画実施報告書 第 4 号報告 職員就業規程の制定 第 5 号報告 職員給与規程の改正
<b>2020 年度第 2 回 (第 28 回)理事会</b>	2020 年 9 月 16 日 (月) 【Web 会議 (Zoom 使用)】
<b>報告事項</b>	第 1 号報告 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 第 2 号報告 2020 年度事業計画の進捗状況
<b>2020 年度第 3 回 (第 29 回)理事会</b>	2021 年 3 月 4 日 (木) 【Web 会議 (Zoom 使用)】
<b>議決事項</b>	第 1 号議案 2021 年度 事業計画書 第 2 号議案 2021 年度 収支予算書 第 3 号議案 旅費規程の改正 第 4 号議案 評議員選定委員会運営規則の制定 第 5 号議案 評議員選定委員の選任 第 6 号議案 2020 年度 第 2 回 (第 17 回) 評議員会の招集

<b>報告事項</b>	第1号報告 代表理事及び業務執行理事の業務執行状況報告 第2号報告 公益目的支出計画の進捗状況
<b>2020年度第2回 (第17回)評議員会</b>	2021年3月17日(水) 【Web会議 (Zoom使用)】
<b>報告事項</b>	第1号報告 2021年度 事業計画書 第2号報告 2021年度 収支予算書 第3号報告 旅費規程の制定 第4号報告 評議員選定委員の選任結果 第5号報告 評議員選定委員会運営規則の改正 第6号報告 公益目的支出計画の進捗状況
<b>評議員選定委員会</b>	2021年4月14日(水) 連合会館 会議室
<b>議決事項</b>	次期評議員の選任
<b>監事監査</b>	2021年5月7日(水) 本協会 会議室
<b>監査事項</b>	2020年度決算報告に対する監査

## 第2 事業活動

1 公益目的事業		
(1) 消費者教育・啓発、 情報提供 事業	ア 消費者力 検定	<p>【実施内容】</p> <p>日 程：会場受験 11月8日（会場：札幌・東京・大阪）            団体受験 11月1日～11月8日            自宅受験 11月9日～11月20日</p> <p>申込数：会場受験：応用コース 31名            団体受験：基礎コース 216名・応用コース 142名            自宅受験：基礎コース 2名・応用コース 4名</p>
	イ 通信講座	<p>【実施内容】</p> <p>実施者：一般社団法人 北海道消費者協会</p> <p>日 程：10月から3月までの6か月間</p> <p>対 象：北海道在住の一般消費者</p> <p>テキスト販売部数：56部（やさしく学べる消費生活2020）</p>
(2) 人材育成 事業	ア 消費生活 コンサルタント養成 講座	<p>【実施内容】</p> <p>日 程：9月26日～12月26日の土曜日の日中            全13日間 30コマ</p> <p>会 場：連合会館（東京都千代田区）            一部オンライン配信も実施</p> <p>受講者数：17名（うち修了者17名）</p>
	イ コンシュー マー・ オフィサー 養成講座	※2020年度は中止
	ウ 消費生活 相談員新 資格指定 講習会 (e-ラーニン グ)	<p>【実施内容】</p> <p>日 程：2020年4月1日～2021年3月31日</p> <p>対 象：消費生活コンサルタント等の有資格者でみなし合格者の消費生活相談員を目指す方</p> <p>コンテンツ：2016年度実施5講座、2017年度実施5講座、            2019年度ビデオ収録1講座 合計11講座を配信</p> <p>受講者数：7名（うち指定講習修了書発行者7名）</p>

(3) 消費者相談・調査事業	ア 消費者相談	(ア) 相談受付・処理 相談受付件数：285 件 (内訳：苦情 256 件、問い合わせ 29 件)  (イ) 相談実習 受入人数：4 名（消費生活コンサルタント養成講座修了生） 実施日程：2020 年 11 月～2021 年 1 月 1 名当たり 5 回実施  (ウ) その他 東京都「高齢者被害特別相談」（電話相談、2020 年 9 月実施）への実施協力
	イ 調査・提言	(ア) 提言・要望 「特定商取引法・預託法の書面交付義務を電磁的交付可能にする法改正に反対」意見書 (内閣府特命担当大臣、および消費者庁長官宛 2021 年 2 月 5 日)
	ウ 外部機関への委員等派遣	【主な派遣先】 消費者庁／経済産業省／国土交通省／総務省／(公財)日本生産性本部 (独)製品評価技術基盤機構／(一財)製品安全協会／(一財)日本科学技術連盟 (一財)日本規格協会／(一財)日本品質保障機構／(一財)電気安全環境研究所 ／(一社)雑誌広告協会 など
<b>2 収益事業</b>		
(1) 出版事業	ア 消費者力 検定対策 書籍	(ア) 「やさしく学べる消費生活 2020」：185 部 (イ) 「ワークブック 2020」 98 部 (ウ) 「ワークブック 2018」 1 部
	イ 調査報告 書	(ア) 「第 11 回葬儀に関するアンケート調査報告書」 27 部 (イ) 「第 7 回同調査報告書」 コピー版 1 部
	ウ その他リ ーフレッ ト等	(ア) 「ストップ・ザ・悪質商法 総集編」：177 部 (イ) 「ストップ・ザ・悪質商法 若者編」：110 部 (ウ) 「ストップ・ザ・悪質商法 リーフレット」：5000 部 (エ) 「特定商取引法継続的役務提供取引法定書面（概要書面）」：75 部 (オ) 「特定商取引法継続的役務提供取引法定書面（契約書）」：104 部
(2) 研修事業	ア 消費生活 相談員・ 行政職員 等研修講 座 (全国研修)	【実施内容】 日程：第 1 回 9 月 10 日 受講者数 111 名（会場 21 名／オンライン 90 名） 9 月 11 日 受講者数 116 名（会場 25 名／オンライン 91 名） 第 2 回 1 月 21 日 受講者数 203 名（会場 19 名／オンライン 184 名） 1 月 22 日 受講者数 199 名（会場 19 名／オンライン 180 名） 会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

	イ 企業のお 客様対応 テクニカ ルスキル アップセ ミナー	<p>【実施内容】</p> <p>日程：12月開催：受講者数 19名 1月開催：受講者数 2名 2月開催：受講者数 15名</p> <p>会場：オンライン開催</p>
	ウ コンシュー マー・オ フィサー 連絡会	<p>【実施内容】</p> <p>[コンシューマー・オフィサー連絡会 月例会]</p> <p>毎月1回 全12回実施予定のうち10回実施（4月5月例会は中止） 参加企業18社</p> <p>会 場：ちよだプラットフォームスクエア（東京都千代田区） ※各回オンライン同時配信も実施</p>
(3) 受託事業	ア 受託研修	<p>【実施内容】</p> <p>[品川区] 消費者力アップ連続講座（全10回） [品川区] しながわパパママ応援サイト消費者被害防止メールマガジン監修 [文京区] 消費生活推進員養成講座及びフォローアップ講座（全10回） [港 区] 消費者力検定対策講座（全8日間） [港 区] 消費者教養講座（全9回） [港 区] 一日消費者教室（全1回） [港 区] 消費者問題推進員育成支援事業 [北 区] 消費者カレベルアップ講座（全6回）※うち1回中止 [東村山市] 消費者力アップセミナー（全6回） [川崎市] 消費生活モニター第1回研修会（全1回） [武蔵野市] むさしの消費者スクール（全12回のうちの1回） [中日新聞] 川崎市消費生活サポーター養成講座（全2回のうちの1回）</p> <p>【中止となった事業】</p> <p>[目黒区] 暮らしに役立つ消費者力アップ講座 基礎編（全4回） [品川区] 見守り人材育成啓発講座（全1回） [入間市] 消費生活講演会（全1回） [栃木県] かしこい消費者講座 基礎コース（全12回のうちの2回）</p>
	イ 消費生活 啓発講座	<p>【実施内容】</p> <p>[公益財団法人生命保険文化センター]</p> <p>くらしの設計講習会</p> <p>全2回（開催地：千代田区、熊谷市）</p>

3 法人事業		
(1) 広報活動	ア ホームページの充実・活用	2021年4月のリニューアルに向けて、事業者選定および内容の精査を行った。
(2) 組織活動	ア 賛助会員	賛助会員数：33社 37口 ※2020年度より「コンシューマー・オフィサー連絡会」の会員を賛助会員に統合した。 毎月、情報誌「日消協 Report」の発行・送付をした。
	イ 消費生活 コンサルタント 連絡会	会員数 166名 毎月、情報誌「日消協 Report」の発行・送付をした。 メールでの会員情報発信も適宜行なった。
	ウ 諸団体との 連携	<p><b>(ア) 「消費者機構日本」との連携</b> 設立時からの発起人団体として、維持団体正会員として毎月の理事会、各部会等へも参加。消費者相談室からの事例提供も含め、参加者数 延べ100名以上。また、同機構実施の「消費者被害の実態調査業務」に参加。</p> <p><b>(イ) 全国消費者連合会との連携</b> ・参加団体 10団体 ・総会(新潟)、研修会(農業特区視察)の実施 ・事務局機能を維持し、年間10回「全国消協便り」を発行 ・年1回消費者意識アンケート調査(今年のテーマ「エンディングプラン(終活)についての調査」)を実施</p> <p><b>(ウ) NPO法人 消費者スマイル基金との連携</b> 特定適格消費者団体の訴訟時の費用負担を軽減するための第三者機関として設立された団体への支援として賛助会員として参加。</p> <p><b>(エ) 行政機関、消費者団体、業界団体、専門家団体等との連携</b> [「全国消費者行政ウォッチねっと」への参画] 消費者行政が消費者目線で活動するように監視する消費者団体である同団体に代表幹事として参画。年1回実施する消費者庁をはじめとした消費者行政評価を報告としてまとめた。</p> <p><b>(オ) 海外消費者団体との連携</b> 今年度は、特に無し</p>